

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201_産業分類別就業者数

常住地による令和２年の産業大分類別就業者数を見ると、製造業が 23.1%、農業、林業が 21.2%、次いで医療、福祉が 12.9%を占めている。平成 12 年から令和 2 年までの推移を見ると、総就業者数は平成 12 年の 3,167 人から令和 2 年には 2,683 人へと減少し、15.3%の減少となっている。

産業大分類別では、構成割合の高い農業、林業が 31.2%減、製造業が 21.6%減、建設業が 41.7%減といずれも減少している。一方、医療、福祉は増加傾向にあり、平成 17 年の 240 人から令和 2 年には 345 人へと増加（43.8%増）している。産業 3 区分別に見ると、第一次産業人口および第二次産業人口は減少傾向にある一方、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業大分類別就業者数では、令和 2 年は農業、林業が 32.1%、製造業が 17.2%、次いで医療、福祉が 11.2%を占めている。構成比および平成 17 年から令和 2 年までの推移を見ると、従業地の就業者構成は常住地と概ね同様の傾向を示している。

図表 19. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_1

産業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	827	26.1	827	26.1	797	26.4	797	26.4
B 漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.2	6	0.2	1	0.0	1	0.0
D 建設業	417	13.2	417	13.2	335	11.1	335	11.1
E 製造業	792	25.0	792	25.0	668	22.2	668	22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.6	18	0.6	16	0.5	16	0.5
G 情報通信業	92	2.9	92	2.9	15	0.5	15	0.5
H 運輸業、郵便業					64	2.1	64	2.1
I 卸売業、小売業	343	10.8	343	10.8	317	10.5	317	10.5
J 金融業、物品賃貸業	30	0.9	30	0.9	29	1.0	29	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	5	0.2	5	0.2	6	0.2	6	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	550	17.4	550	17.4	103	3.4	103	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業								
N 生活関連サービス業、娯楽業								
O 教育、学習支援業					76	2.5	76	2.5
P 医療、福祉					240	8.0	240	8.0
Q 複合サービス事業					58	1.9	58	1.9
R サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	202	6.7	202	6.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	87	2.7	87	2.7	84	2.8	84	2.8
T 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	3	0.1	3	0.1
合 計	3,167	100.0	3,167	100.0	3,014	100.0	3,014	100.0

注) 平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものとは合致しない。

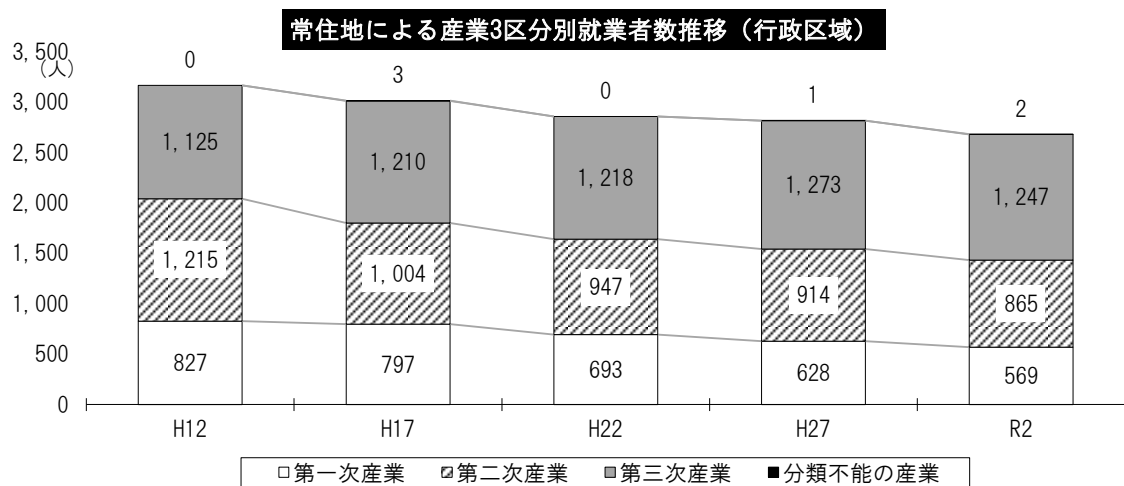
(平成 12, 17 年 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

図表 20. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_2

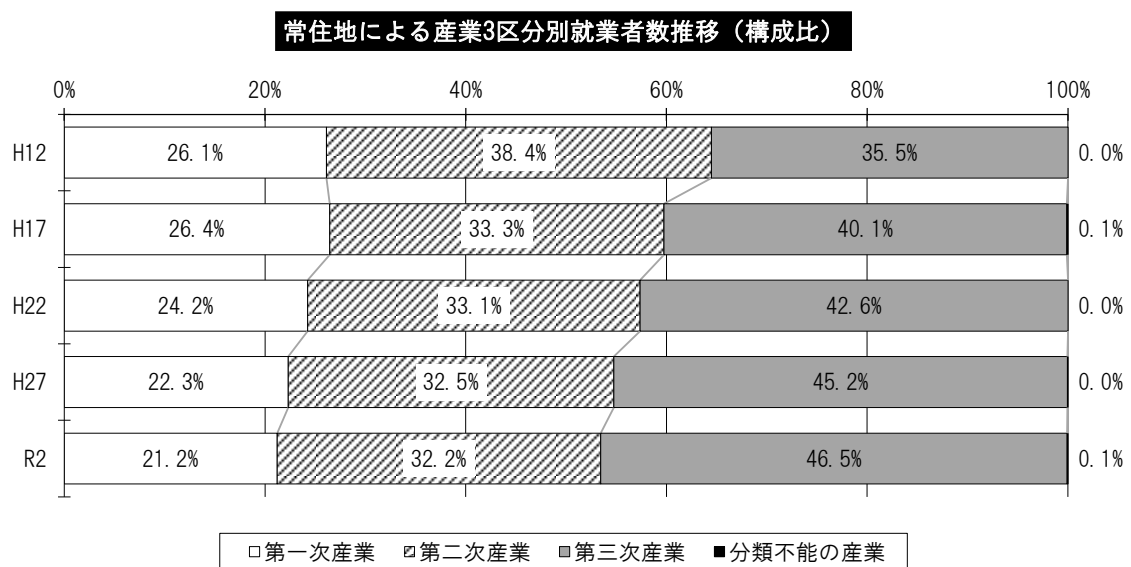
産業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	693	24.2	693	24.2	628	22.3	628	22.3
B 漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	4	0.1	3	0.1	3	0.1
D 建設業	291	10.2	291	10.2	254	9.0	254	9.0
E 製造業	652	22.8	652	22.8	657	23.3	657	23.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.6	18	0.6	19	0.7	19	0.7
G 情報通信業	10	0.3	10	0.3	6	0.2	6	0.2
H 運輸業, 郵便業	76	2.7	76	2.7	63	2.2	63	2.2
I 卸売業, 小売業	295	10.3	295	10.3	291	10.3	291	10.3
J 金融業, 物品賃貸業	30	1.0	30	1.0	25	0.9	25	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	10	0.3	10	0.3	6	0.2	6	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	44	1.5	44	1.5	47	1.7	47	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	130	4.5	130	4.5	122	4.3	122	4.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	52	1.8	52	1.8	60	2.1	60	2.1
O 教育, 学習支援業	72	2.5	72	2.5	80	2.8	80	2.8
P 医療, 福祉	292	10.2	292	10.2	345	12.3	345	12.3
Q 複合サービス事業	40	1.4	40	1.4	51	1.8	51	1.8
R サービス業(他に分類されないもの)	69	2.4	69	2.4	69	2.5	69	2.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	80	2.8	80	2.8	89	3.2	89	3.2
T 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合 計	2,858	100.0	2,858	100.0	2,816	100.0	2,816	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	569	21.2	569	21.2
B 漁業	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0
D 建設業	243	9.1	243	9.1
E 製造業	621	23.1	621	23.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.6	16	0.6
G 情報通信業	8	0.3	8	0.3
H 運輸業, 郵便業	58	2.2	58	2.2
I 卸売業, 小売業	247	9.2	247	9.2
J 金融業, 物品賃貸業	24	0.9	24	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	9	0.3	9	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	55	2.0	55	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	100	3.7	100	3.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	50	1.9	50	1.9
O 教育, 学習支援業	93	3.5	93	3.5
P 医療, 福祉	345	12.9	345	12.9
Q 複合サービス事業	37	1.4	37	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	100	3.7	100	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	105	3.9	105	3.9
T 分類不能の産業	2	0.1	2	0.1
合 計	2,683	100.0	2,683	100.0

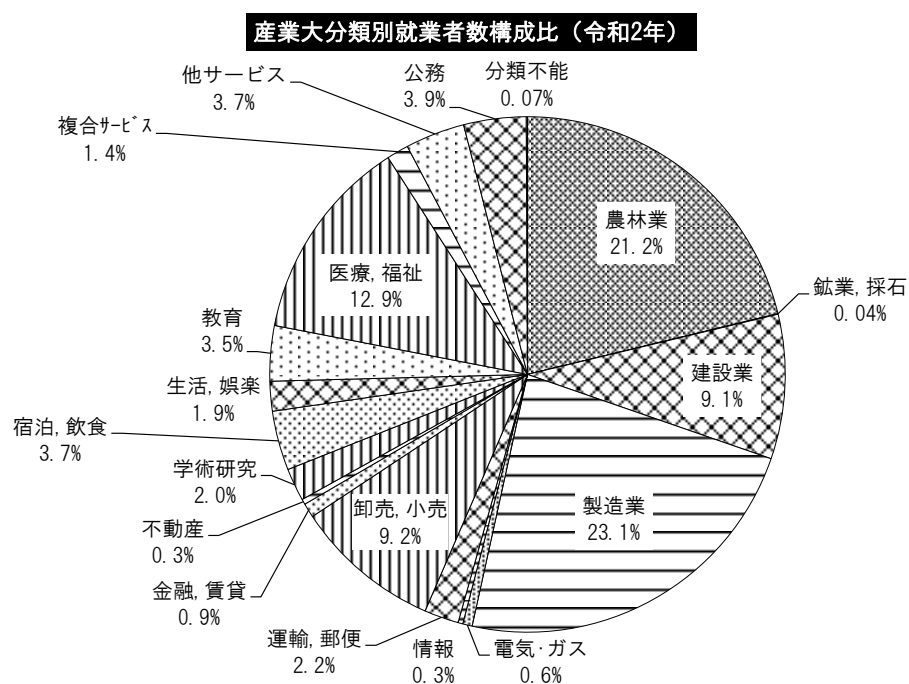
(平成 22、27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)



図表 21. 常住地による産業3区分別就業者数推移（行政区域）



図表 22. 常住地による産業3区分別就業者数推移（構成比）（行政区域）



図表 23. 常住地による産業大分類別就業者数構成比（行政区域）（令和2年）

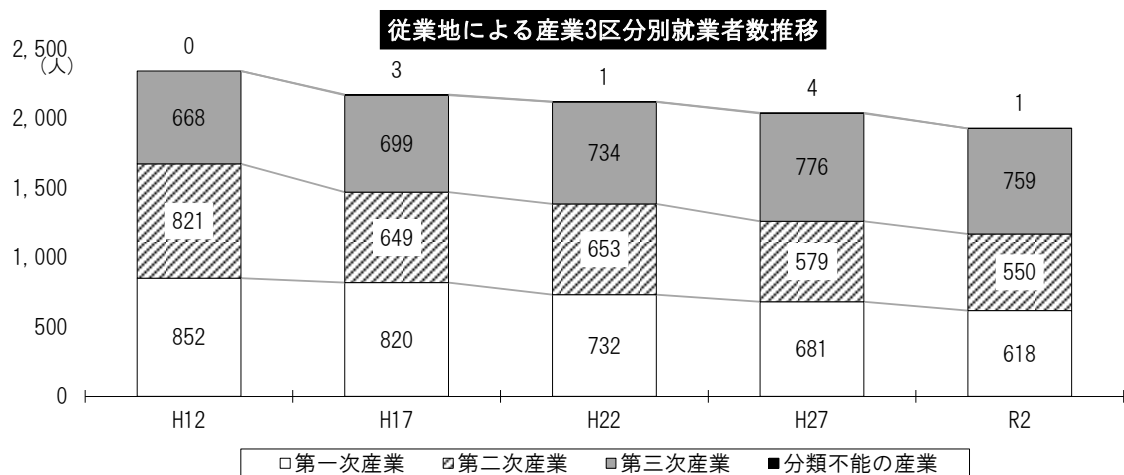
図表 24. C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	852	36.4	819	37.7	732	34.5
B 漁業	0	0.0	1	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	0.9	10	0.5	12	0.6
D 建設業	342	14.6	274	12.6	278	13.1
E 製造業	459	19.6	365	16.8	363	17.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.3	5	0.2	7	0.3
G 情報通信業	38	1.6	4	0.2	3	0.1
H 運輸業, 郵便業			21	1.0	17	0.8
I 卸売業, 小売業	157	6.7	143	6.6	156	7.4
J 金融業, 物品賃貸業	10	0.4	10	0.5	9	0.4
K 不動産業, 物品賃貸業	2	0.1	2	0.1	4	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	357	15.2	61	2.8	16	0.8
M 宿泊業, 飲食サービス業					83	3.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業					19	0.9
O 教育, 学習支援業			72	3.3	73	3.4
P 医療, 福祉			141	6.5	188	8.9
Q 複合サービス事業			58	2.7	39	1.8
R サービス業(他に分類されないもの)			103	4.7	39	1.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	97	4.1	79	3.6	81	3.8
T 分類不能の産業	0	0.0	3	0.1	1	0.0
合 計	2,341	100.0	2,171	100.0	2,120	100.0

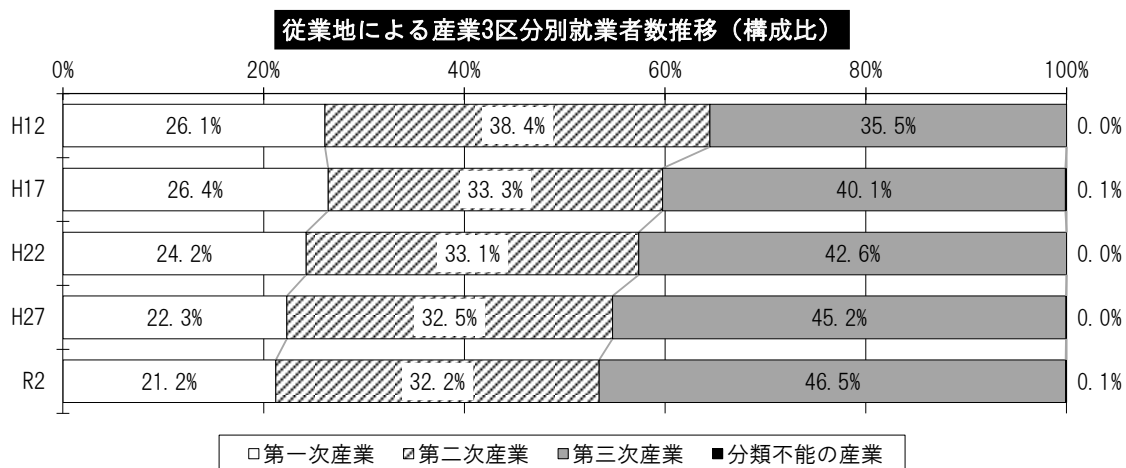
産業大分類	平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	681	33.4	618	32.1
B 漁業	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.3	9	0.5
D 建設業	217	10.6	209	10.8
E 製造業	355	17.4	332	17.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.4	7	0.4
G 情報通信業	4	0.2	7	0.4
H 運輸業, 郵便業	25	1.2	28	1.5
I 卸売業, 小売業	138	6.8	130	6.7
J 金融業, 物品賃貸業	11	0.5	11	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	8	0.4	3	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19	0.9	20	1.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	74	3.6	68	3.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	26	1.3	25	1.3
O 教育, 学習支援業	72	3.5	71	3.7
P 医療, 福祉	219	10.7	216	11.2
Q 複合サービス事業	40	2.0	23	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	45	2.2	54	2.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	87	4.3	96	5.0
T 分類不能の産業	4	0.2	1	0.1
合 計	2,040	100.0	1,928	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

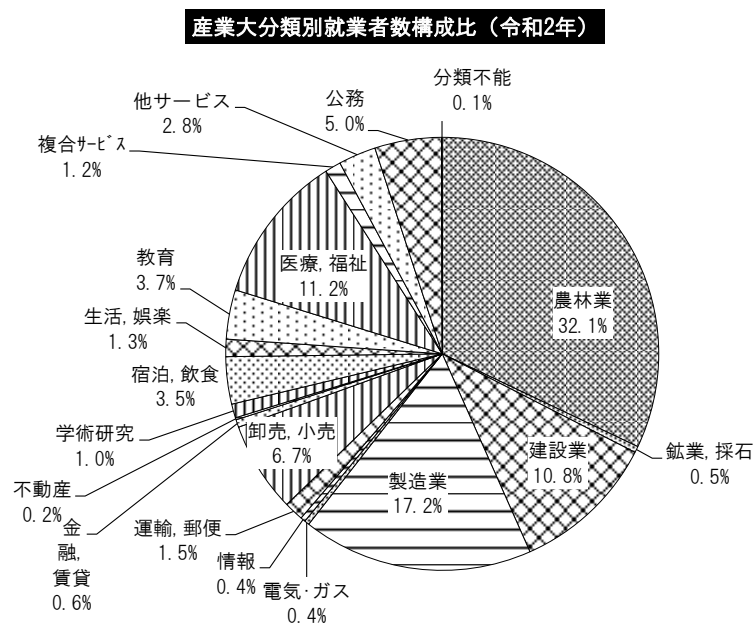
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 25. 従業地による産業3区分別就業者数推移



図表 26. 従業地による産業3区分別就業者数推移_構成比



図表 27. 従業地による産業3区分別就業者数構成比（令和2年）

C0201_職業分類別就業者数

令和 2 年の職業大分類別就業者数を見ると、常住地による就業者数は 2,683 人、従業地による就業者数は 1,928 人であり、平成 12 年と比較すると、それぞれ 484 人、413 人減少している。

令和 2 年の構成比を常住地と従業地で比較すると、多くの職業分類で概ね同様の割合を示しているが、農林漁業および生産工程・労務作業者では差が見られ、農林漁業は従業地の割合が高く、生産工程・労務作業者は常住地の割合が高い傾向にある。

また、平成 12 年から令和 2 年までの推移を見ると、平成 12 年には農林漁業従事者および生産工程・労務作業者が、常住地・従業地ともに 3 割以上を占めていたが、令和 2 年にはその割合が低下している。一方で、専門的・技術的職業やサービス職業などへの分散が進んでおり、就業構造の多様化が見られる。

図表 28. C0201_職業分類別就業者数(常住地集計表)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	53	1.7	53	1.7	47	1.6	47	1.6
B 専門的・技術的職業従事者	248	7.8	248	7.8	252	8.4	252	8.4
C 事務従事者	410	12.9	410	12.9	385	12.8	385	12.8
D 販売従事者	222	7.0	222	7.0	232	7.7	232	7.7
E サービス職業従事者	187	5.9	187	5.9	230	7.6	230	7.6
F 保安職業従事者	23	0.7	23	0.7	23	0.8	23	0.8
G 農林漁業従事者	792	25.0	792	25.0	724	24.0	724	24.0
I 生産工程・労務作業者	1,161	36.7	1,161	36.7	1,042	34.6	1,042	34.6
H 輸送・通信従事者	71	2.2	71	2.2	76	2.5	76	2.5
L 分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	3	0.1	3	0.1
合 計	3,167	100.0	3,167	100.0	3,014	100.0	3,014	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	67	2.3	67	2.3	117	4.2	117	4.2
B 専門的・技術的職業従事者	273	9.6	273	9.6	288	10.2	288	10.2
C 事務従事者	323	11.3	323	11.3	427	15.2	427	15.2
D 販売従事者	225	7.9	225	7.9	167	5.9	167	5.9
E サービス職業従事者	276	9.7	276	9.7	298	10.6	298	10.6
F 保安職業従事者	26	0.9	26	0.9	29	1.0	29	1.0
G 農林漁業従事者	629	22.0	629	22.0	566	20.1	566	20.1
H 生産工程従事者	602	21.1	602	21.1	562	20.0	562	20.0
I 輸送・機械運転従事者	74	2.6	74	2.6	75	2.7	75	2.7
J 建設・採掘従事者	181	6.3	181	-	138	4.9	138	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	182	6.4	182	-	147	5.2	147	-
L 分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	2	0.1	2	0.1
合 計	2,858	100.0	2,858	100.0	2,816	100.0	2,816	100.0

職業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	57	2.1	57	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	284	10.6	284	10.6
C 事務従事者	369	13.8	369	13.8
D 販売従事者	162	6.0	162	6.0
E サービス職業従事者	303	11.3	303	11.3
F 保安職業従事者	27	1.0	27	1.0
G 農林漁業従事者	527	19.6	527	19.6
H 生産工程従事者	562	20.9	562	20.9
I 輸送・機械運転従事者	71	2.6	71	2.6
J 建設・採掘従事者	155	5.8	155	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	164	6.1	164	-
L 分類不能の職業	2	0.1	2	0.1
合 計	2,683	100.0	2,683	100.0

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

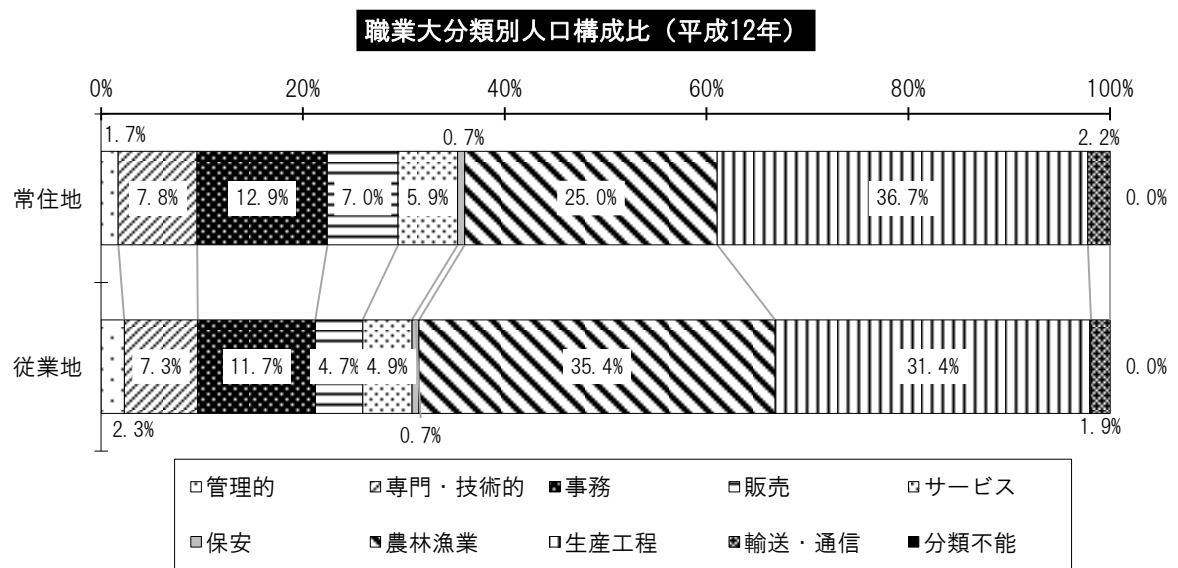
図表 29. C0201_職業分類別就業者数(従業地集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	53	2.3	63	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	170	7.3	328	11.3
C 事務従事者	273	11.7	331	11.4
D 販売従事者	109	4.7	234	8.1
E サービス職業従事者	114	4.9	332	11.5
F 保安職業従事者	16	0.7	38	1.3
G 農林漁業従事者	828	35.4	710	24.5
H 生産工程従事者	734	31.4	791	27.3
I 輸送・機械運転従事者	44	1.9	57	2.0
L 分類不能の職業	0	0.0	12	0.4
合 計	2,341	100.0	2,896	100.0

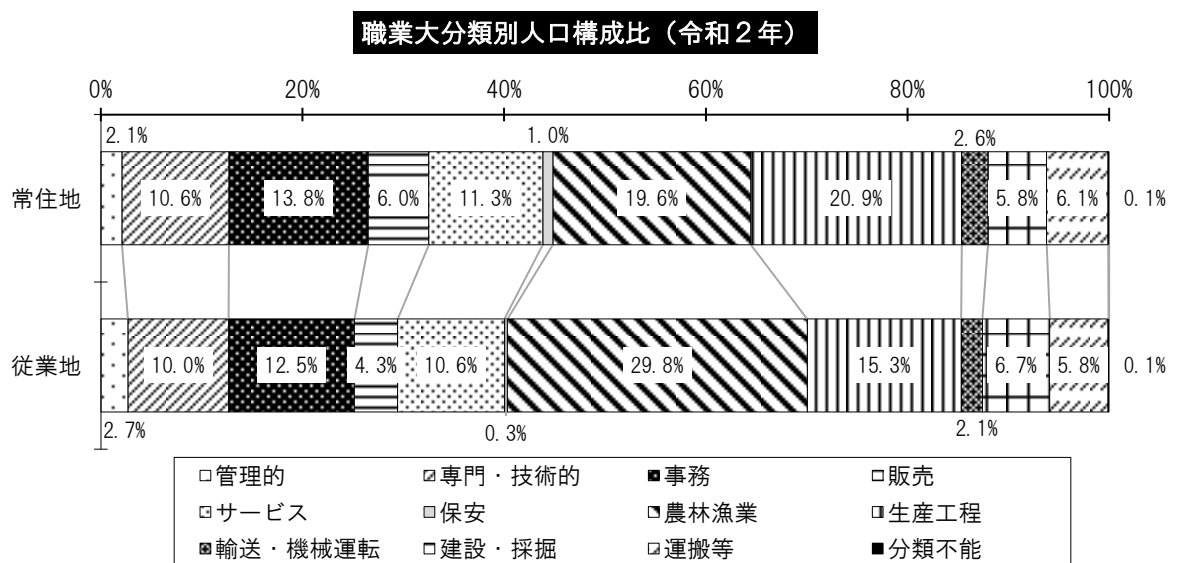
職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	65	3.1	99	4.9	52	2.7
B 専門的・技術的職業従事者	186	8.8	201	9.9	192	10.0
C 事務従事者	222	10.5	268	13.1	241	12.5
D 販売従事者	108	5.1	81	4.0	82	4.3
E サービス職業従事者	182	8.6	200	9.8	205	10.6
F 保安職業従事者	9	0.4	8	0.4	5	0.3
G 農林漁業従事者	672	31.7	618	30.3	574	29.8
H 生産工程従事者	328	15.5	300	14.7	295	15.3
I 輸送・機械運転従事者	43	2.0	43	2.1	41	2.1
J 建設・採掘従事者	186	8.8	126	6.2	129	6.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	119	5.6	92	4.5	111	5.8
L 分類不能の職業	0	0.0	4	0.2	1	0.1
合 計	2,120	100.0	2,040	100.0	1,928	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 30. 職業分類別人口構成比（平成 12 年）



図表 31. 職業分類別人口構成比（令和 2 年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は202事業所であり、そのうち建設業が33事業所（16.3%）、製造業、卸売業、小売業が29事業所（14.4%）、宿泊業、飲食サービス業および医療・福祉が20事業所（9.9%）となっている。従業者数については製造業が294人（20.6%）、医療・福祉が256人（17.9%）と多くを占めており、次いで建設業、農林業の順になっている。

平成21年から令和3年までの事業所数の推移を見ると、総数では1割程度の減少が見られ、内訳では建設業、卸売業、小売業の事業所数は大幅な減少の一方で、医療、福祉は増加傾向にある。

図表 32. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_1

産業大分類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	8	2	-	2	2	2	-	155
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	14
D. 建設業	46	34	7	3	1	1	-	241
E. 製造業	33	18	7	4	1	3	-	350
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	-	1	4
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸業、郵便業	3	2	1	-	-	-	-	12
I. 卸売業、小売業	44	37	3	1	-	2	-	185
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	1	1	-	-	-	-	-	1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	7	1	-	-	-	-	18
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	11	5	1	1	-	1	102
N. 生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	18
O. 教育、学習支援業	1	1	-	-	-	-	6	58
P. 医療、福祉	12	5	2	3	1	1	8	194
Q. 複合サービス事業	4	1	2	1	-	-	-	33
R. 公務	22	11	2	6	2	1	6	91
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	9	-	-	-	-	-	18
合 計	225	152	31	22	8	10	22	1,502

産業大分類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	9	1	1	3	2	2	-	168
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	13
D. 建設業	38	26	7	2	1	2	-	226
E. 製造業	35	21	7	4	-	3	-	312
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	2
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸業、郵便業	3	2	1	-	-	-	-	11
I. 卸売業、小売業	34	22	8	2	-	2	-	197
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-	4
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	8	-	-	-	-	-	12
M. 宿泊業、飲食サービス業	17	11	3	2	-	1	-	102
N. 生活関連サービス業、娯楽業	12	12	-	-	-	-	-	17
O. 教育、学習支援業	1	1	-	-	-	-	-	1
P. 医療、福祉	12	5	2	2	1	2	-	149
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	1	-	51
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	8	1	-	-	-	-	17
合 計	188	123	32	16	4	13	-	1,290

注1) 平成21年の「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」「I. 卸売業、小売業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注2) 「-」 該当数字がないもの。

（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

図表 33. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_2

産業大分類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	11	3	2	2	1	3	-	176
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	12
D. 建設業	35	23	7	3	1	1	-	198
E. 製造業	34	20	5	7	1	1	-	289
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	-	-	-	1	11
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1
H. 運輸業、郵便業	3	1	1	1	-	-	-	25
I. 卸売業、小売業	35	27	6	1	-	1	-	163
J. 金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	11
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	8	-	-	-	-	-	11
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	13	4	-	-	1	1	90
N. 生活関連サービス業、娯楽業	12	12	-	-	-	-	-	16
O. 教育、学習支援業	7	4	2	1	-	-	6	66
P. 医療、福祉	19	10	4	2	1	2	7	247
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	1	-	51
R. 公務	6	3	1	1	-	1	6	78
S. サービス業（他に分類されないもの）	9	9	-	-	-	-	-	17
合 計	210	140	37	18	4	11	21	1,470

産業大分類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	11	3	2	2	2	2	-	187
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	13
D. 建設業	32	20	7	3	1	1	-	201
E. 製造業	34	18	7	5	2	2	-	334
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	3
G. 情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	1
H. 運輸業、郵便業	3	1	1	-	-	-	-	9
I. 卸売業、小売業	34	25	7	1	-	1	-	138
J. 金融業、保険業	2	1	1	-	-	-	-	8
K. 不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	8
L. 学術研究、専門・技術サービス業	6	6	-	-	-	-	-	8
M. 宿泊業、飲食サービス業	18	12	4	1	-	1	-	99
N. 生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	15
O. 教育、学習支援業	2	1	1	-	-	-	-	9
P. 医療、福祉	14	7	2	2	1	2	-	214
Q. 複合サービス事業	4	2	1	1	-	-	-	52
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	8	6	2	-	-	-	-	24
合 計	186	118	37	15	6	9	-	1,323

注1) 平成28年の「H. 運輸業、郵便業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注2) 「-」 該当数字がないもの。

（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

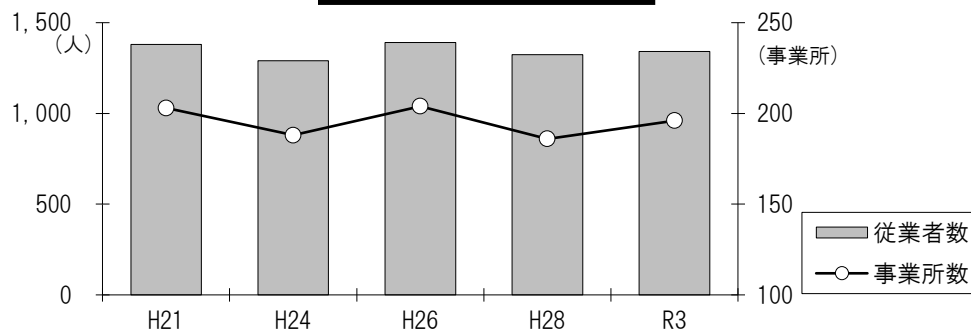
図表 34. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_3

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		0～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	14	7	2	1	2	2	-	193
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	11
D. 建設業	33	27	3	1	1	1	-	196
E. 製造業	29	17	5	5	-	2	-	294
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	1	-	-	1	18
G. 情報通信業	2	2	-	-	-	-	-	2
H. 運輸業、郵便業	4	1	3	-	-	-	1	24
I. 卸売業、小売業	29	24	4	-	1	-	-	124
J. 金融業、保険業	2	1	1	-	-	-	-	9
K. 不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-	3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	4	4	-	-	-	-	-	4
M. 宿泊業、飲食サービス業	20	16	1	2	-	1	1	112
N. 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	-	-	-	-	-	14
O. 教育、学習支援業	8	3	5	-	-	-	6	37
P. 医療、福祉	20	8	2	5	2	3	6	256
Q. 複合サービス事業	4	3	-	1	-	-	-	24
S. 公務	6	3	-	2	-	1	6	84
R. サービス業（他に分類されないもの）	11	11	-	-	-	-	2	22
合 計	202	141	27	18	6	10	23	1,427

注)「-」 該当数字がないもの。

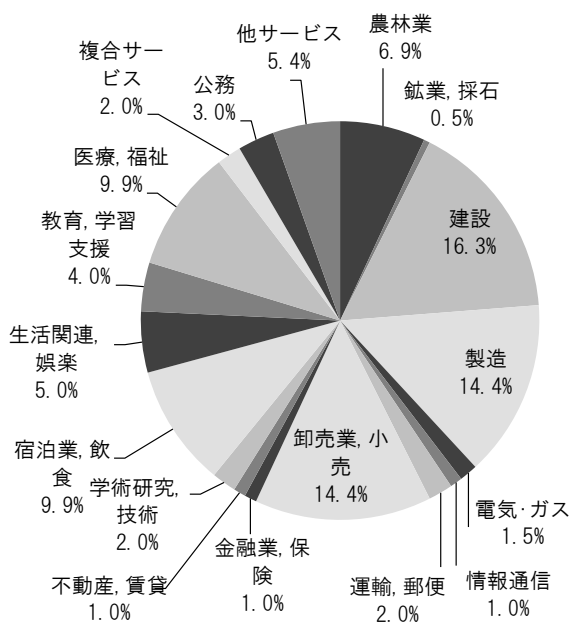
(令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

事業所数・従業者数の推移

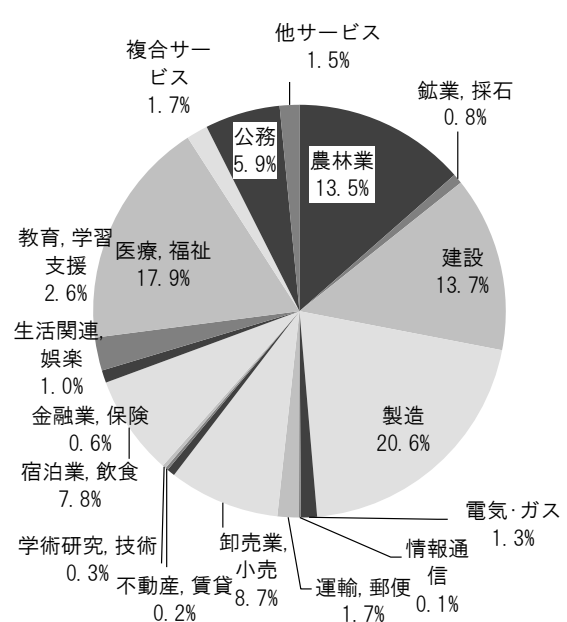


図表 35. 事業所数・従業者の推移(公務を除く)

産業大分類別事業所数_構成比



産業大分類別従業者数_構成比

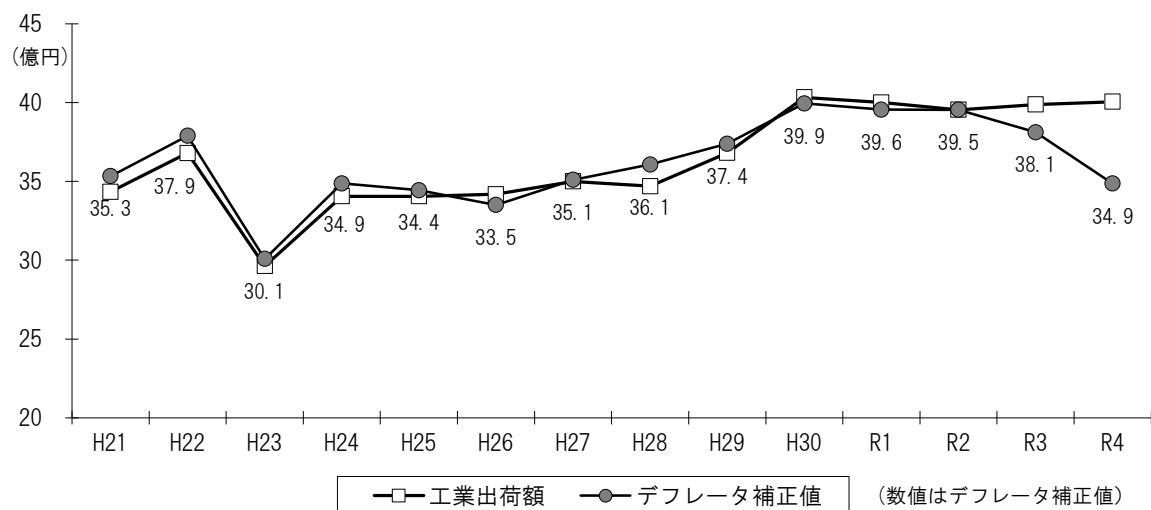


図表 36. 産業大分類別事業所数及び従業者数構成比(令和3年)

C0202_産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 4 年までの工業出荷額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 23 年に大幅な下落が見られるものの、その後は平成 30 年頃まで増減を繰り返しながら推移し、平成 30 年には 40 億円近くまで回復している。しかし、令和以降は横ばいから減少傾向に転じ、令和 4 年には 34.9 億円まで低下している。

工業出荷額の推移



図表 37. 工業出荷額の推移

図表 38. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_1

単位: 100万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	3,434	3,533	3,679	3,789	2,963	3,008
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具	286	294	299	308	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレータ補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H21、H22 工業統計調査 H23 経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 39. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_2

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3, 405	3, 487	3, 405	3, 444	3, 418	3, 350
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3, 500	3, 510	3, 470	3, 607	3, 681	3, 739
9. 食料品(製造業)	502	504	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	-	-	X	X	X	X
29. 電気機械器具	-	-	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H24～H26及びH28～H29工業統計調査、H27経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 40. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_3

単位：100万円

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	4,033	3,994	4,001	3,955	3,954	3,954
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X	X	X
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	X	X
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具	X	X	X	X	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-	-	-

産業中分類	令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,988	3,812	4,005	3,486
9. 食料品(製造業)	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	X	X	X	X
16. 化学	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	-	-	-	-
22. 鉄鋼	X	X	X	X
23. 非鉄金属	-	-	-	-
24. 金属製品	X	X	X	X
25. はん用機械器具	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	X	X	X	X
27. 業務用機械器具	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X
29. 電気機械器具	-	-	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X
32. その他	-	-	-	-

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H30～R2 工業統計調査、R3～R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)をもとに作成)

C0202_将来工業出荷額 推計

前項で示した令和4年までの工業出荷額のデフレーター補正值をもとに、将来的な工業出荷額を推計すると、等差式および等比式では漸増、1次式、2次式および指数式は増加傾向が示されている。

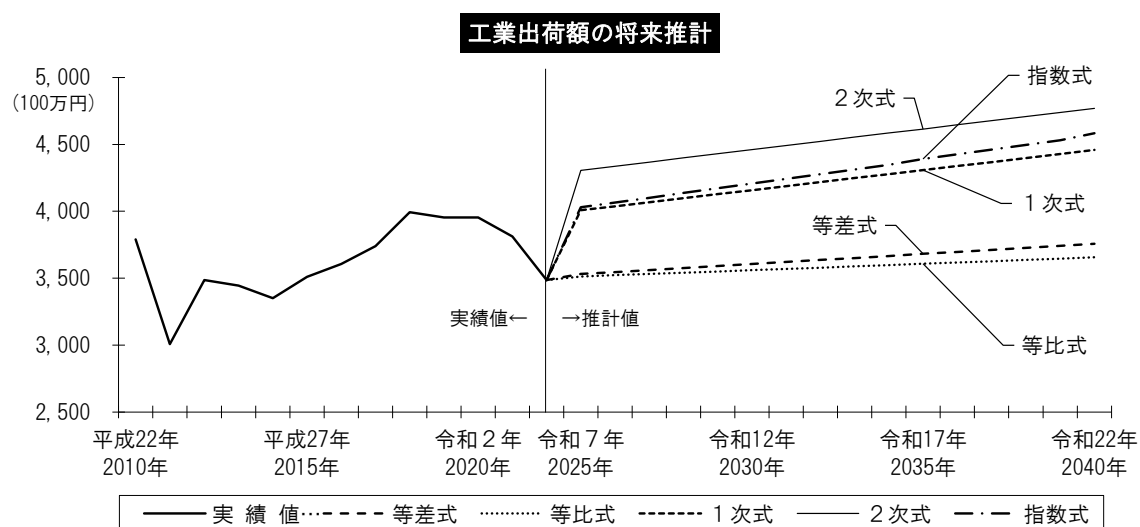
図表 41. C0202_将来工業出荷額_推計

単位：100万円

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和4年 2022年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	7,122	4,664	3,789	3,510	3,954	3,486				
等差式							3,531	3,606	3,682	3,757
等比式							3,513	3,560	3,608	3,656
1次式							4,008	4,158	4,308	4,458
2次式							4,306	4,461	4,615	4,770
指数式							4,031	4,207	4,391	4,583

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9942$ 1次式 $R^2 = 0.7716$
 2次式 $R^2 = 0.6424$ 指数式 $R^2 = 0.8129$



図表 42. 将来工業出荷額_推計 (デフレーター補正值)

C0202_産業中分類別商業販売額

平成 24 年から令和 3 年までの年間商品販売額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 24 年は約 15 億円であったが、平成 28 年にかけて増加した後、減少傾向に転じ、令和 3 年には 15.8 億円となっている。

商業中分類別に見ると、公表可能な分類が限定されているため詳細な比較は難しいものの、主に飲食料品小売業、その他の小売業および卸売業で構成されている。令和 3 年の飲食料品小売業の年間商品販売額は約 10 億円で、全体の 6 割程度を占めている。

図表 43. C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	1,406	1,488	2,327	2,387	2,343	2,388	1,580	1,583
50～55. 卸売業	114	121	142	146	86	88	128	128
小売業計	1,292	1,367	2,185	2,241	2,257	2,301	1,451	1,454
56. 各種商品小売業	-	-	X	X	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品	X	X	X	X	X	X	X	X
58. 飲食料品小売業	872	923	1,103	1,131	1,286	1,311	997	999
59. 機械器具小売業	172	182	187	192	200	204	X	X
60. その他の小売業	X	X	606	622	696	709	372	373
61. 無店舗小売業	-	-	X	X	X	X	-	-

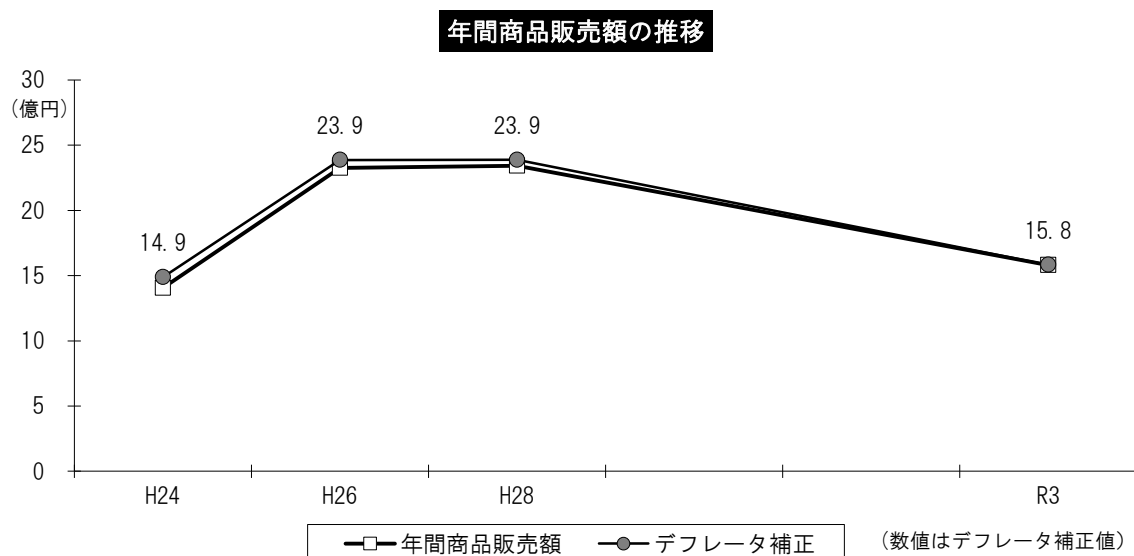
注 1) デフレータ補正值は、令和 2 年(2020 年)を 100 とした消費者物価指数で補正した数値。

注 2) 販売額は 100 万円未満を四捨五入にて表記。

注 3) 「X」は統計法上公表できない数値。

注 4) 「-」は該当数字がないもの。

(H24, H28, R3 経済センサス-活動調査、H26 商業統計調査をもとに作成)



図表 44. 年間商品販売額の推移

C0202_年間商品販売額 推計

前項で示した令和3年までの年間商品販売額のデフレーター補正值をもとに、将来的な年間商品販売額を推計すると、すべての手法で減少傾向が示されている。

図表 45. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

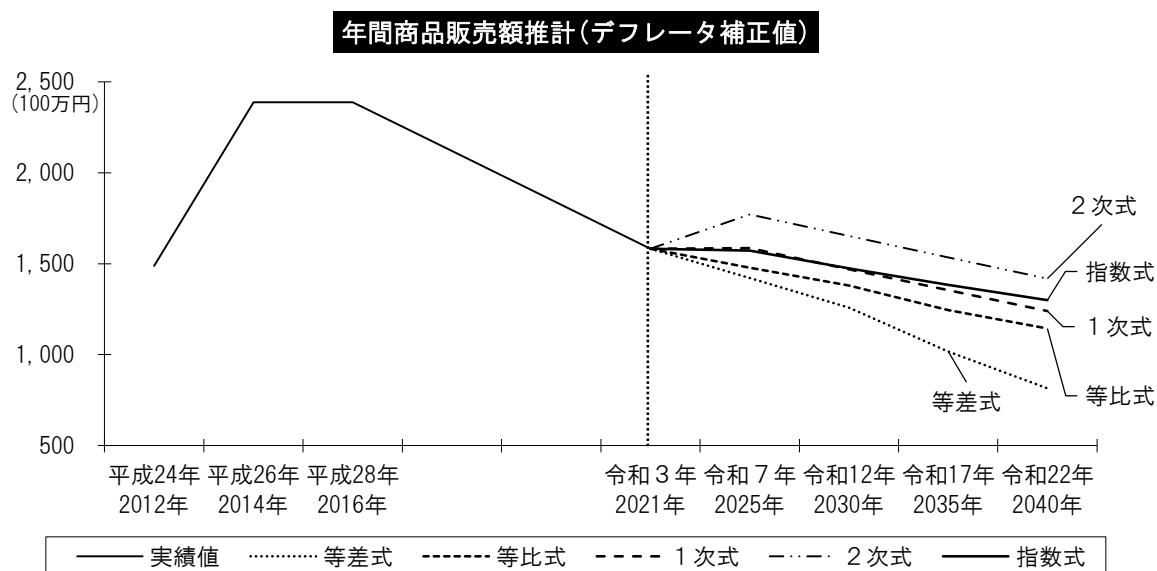
単位：100万円

	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 (基準年) 2021年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	1,488	2,387	2,388	1,583				
等差式					1,421	1,259	1,017	815
等比式					1,478	1,380	1,245	1,143
1次式					1,585	1,470	1,355	1,240
2次式					1,771	1,653	1,535	1,418
指数式					1,572	1,475	1,384	1,299

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9974$ 1次式 $R^2 = 0.9387$

2次式 $R^2 = 0.4618$ 指数式 $R^2 = 0.4618$



図表 46. 年間商品販売額_推計（デフレーター補正值）